

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	富岡町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	11,521,683	7,393,678	実質収支比率	60.4	1.8				
						首都	×	歳出総額	8,698,733	7,215,826	経常収支比率	97.0	97.9				
						近畿	×	歳入歳出差引	2,822,950	177,852	(※1)	(97.0)	(97.9)				
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	360,715	101,032	標準財政規模	4,074,445	4,194,880				
人口	22年国調(人)	16,001	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	2,462,235	76,820	財政力指数	0.86	0.89					
	17年国調(人)	15,910			山振	×	単年度収支	2,385,415	-71,787	公債費負担比率	7.0	9.7					
	増減率(%)	0.6			低開発	○	積立金	735,079	3,994	健全化判断比率							
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	14,630	第1次	415	490	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	15,830		5.3	6.3	積立金取崩し額	166,477	125,961	連結実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	-7.6	第2次	2,331	2,571	実質単年度収支	2,954,017	-193,754	実質公債費比率	13.6	15.7						
面積(km ²)	68.47	30.0		32.9	基準財政収入額	2,461,354	2,533,651	将来負担比率	-	52.6							
人口密度(人/km ²)	234		第3次	5,021	4,740	基準財政需要額	2,939,159	2,993,086	資金不足比率(※4)								
世帯数(世帯)	6,141			64.6	60.7	標準税収入額等	3,216,410	3,301,334	公共下水道事業	1517.9	-						
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,521,623	3,004,463	うち公的資金	2,333,043	2,627,777				
	市区町村長	1	6,194	一般職員	120	378,480	3,154	債務負担行為額(支出予定額)	3,268,142	3,698,037	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	4,894	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	247,805	247,761	積立金	2,157,039	1,558,437				
	教育長	1	4,636	うち技能労務職員	-	-	-	財政調整基金	254,182	269,829	現在高	254,182	269,829				
	議会議長	1	3,080	教育公務員	5	12,707	2,541	減債基金	3,377,749	2,597,487	その他特定目的基金	3,377,749	2,597,487				
	議会副議長	1	2,590	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	12	2,380	合計	125	391,187	3,129										
				ラスパイレズ指数(※6)		107.6		(99.4)									
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(7)	公設地方卸売市場事業	(12)	双葉地方広域市町村圏組合	(22)	富岡町体育協会								
		(3)	介護保険事業	(8)	蛇谷須地区特定環境保全公共下水道事業	(13)	一般会計	(23)	リフレ富岡								
		(4)	後期高齢者医療	(9)	公共下水道事業	(14)	下水道事業特別会計等										
		(5)	仮設診療所事業	(10)	農業集落排水事業	(15)	双葉地方水道企業団										
		(6)	介護サービス事業	(11)	曲田土地区画整理事業	(16)	水道事業会計										
						(17)	工業用水道事業会計										
						(18)	福島県後期高齢者医療後期連合										
						(19)	一般会計										
						(20)	後期高齢者医療特別会計										
						(21)	福島県市町村総合事務組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,687,478	14.6	1,683,741	66.0	普通税	1,687,478	100.0	-	
地方譲与税	71,301	0.6	71,301	2.8	法定普通税	1,687,478	100.0	-	
利子割交付金	5,050	0.0	5,050	0.2	市町村民税	376,239	22.3	-	
配当割交付金	2,265	0.0	2,265	0.1	個人均等割	3,292	0.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	473	0.0	473	0.0	所得割	269,689	16.0	-	
地方消費税交付金	155,312	1.3	155,312	6.1	法人均等割	39,794	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	747	0.0	747	0.0	法人税割	63,464	3.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,292,240	76.6	-	
自動車取得税交付金	11,469	0.1	11,469	0.4	うち純固定資産税	1,288,840	76.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,072	0.4	-	
地方特例交付金	17,221	0.1	17,221	0.7	市町村たばこ税	11,927	0.7	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,682	0.1	6,682	0.3	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	10,539	0.1	10,539	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,558,755	30.9	477,805	18.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	477,805	4.1	477,805	18.7	目的税	-	-	-	
特別交付税	1,405,831	12.2	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1,675,119	14.5	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	5,510,071	47.8	2,425,384	95.0	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,312	0.0	2,312	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	94	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	3,336	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
手数料	2,770	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	1,513,954	13.1	-	-	合計	1,687,478	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,396,802	20.8	-	-					
財産収入	7,221	0.1	710	0.0					
寄附金	413,405	3.6	-	-					
繰入金	1,242,854	10.8	-	-					
繰越金	131,001	1.1	-	-					
諸収入	297,863	2.6	124,164	4.9					
地方債	-	-	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	11,521,683	100.0	2,552,570	100.0					

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	99.3	86.5
(%)	年	97.1	82.6
	合計	100.0	87.7
	市町村民税		98.1
	純固定資産税		92.4
			97.0
			92.1
			98.5
			92.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,095,249	実質収支	316,459
下水道	445,606	再差引収支	211,430
宅地造成	49,631	加入世帯数(世帯)	2,772
上水道	3,931	被保険者数(人)	5,196
市場	2,598	被保険者	1
国民健康保険	205,675	1人当り	285
その他	387,808	保険税(料)収入額	319
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	121,762	1.4	3,504	103,122	
総務費	3,487,000	40.1	26,680	1,529,389	
民生費	2,495,258	28.7	9,346	1,322,463	
衛生費	274,080	3.2	3,121	172,439	
労働費	73,798	0.8	-	19,227	
農林水産業費	305,048	3.5	135,502	119,398	
商工費	155,455	1.8	-	59,662	
土木費	578,090	6.6	77,059	468,911	
消防費	247,279	2.8	18,053	111,892	
教育費	431,314	5.0	60,184	238,604	
災害復旧費	2,184	0.0	-	729	
公債費	527,465	6.1	-	527,465	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,698,733	100.0	333,449	4,673,301	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,870,245	33.0	1,451,102	1,102,019	43.2
人件費	1,137,626	13.1	473,634	442,453	17.3
うち職員給	702,209	8.1	224,294	-	-
扶助費	1,205,154	13.9	450,003	132,101	5.2
公債費	527,465	6.1	527,465	527,465	20.7
元利償還金	527,465	6.1	527,465	527,465	20.7
うち元金	482,840	5.6	482,840	482,840	18.9
うち利子	44,625	0.5	44,625	44,625	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,492,855	63.1	3,094,194	1,373,249	53.8
物件費	1,109,602	12.8	753,042	270,291	10.6
維持補修費	19,046	0.2	19,046	16,928	0.7
補助費等	588,824	6.8	361,590	239,693	9.4
うち一部事務組合負担金	320,408	3.7	148,908	111,137	4.4
繰出金	1,091,318	12.5	986,863	846,337	33.2
積立金	2,563,185	29.5	973,653	-	-
投資・出資金・貸付金	120,880	1.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	335,633	3.9	128,005	-	-
うち人件費	64,170	0.7	16,170	-	-
普通建設事業費	333,449	3.8	127,276	-	-
うち補助	34,976	0.4	10,289	-	-
うち単独	298,473	3.4	116,987	-	-
災害復旧事業費	2,184	0.0	729	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,698,733	100.0	4,673,301	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,515	8,693	2,822	2,461	1,243	2,516	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	11,515	8,693	2,822	2,461		2,516	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	2,474	2,158	316	316	206				
2 介護保険事業	1,304	1,109	195	195	252				
3 後期高齢者医療	31	30	1	1	26				
4 仮設診療所事業	52	27	25	25	28				
5 介護サービス事業	3	2	1	1	1				
6 公設地方卸売市場事業	3	3	-	-	3				法非適用企業
7 蛇谷須地区特定環境保全公共下水道事業	15	14	1	1	13	62	43		法非適用企業
8 公共下水道事業	508	564	56	▲6	342	3,953	2,482	1,517.9	法非適用企業
9 農業集落排水事業	83	80	3	3	81	1,058	743		法非適用企業
10 曲田土地区画整理事業	64	63	1	1	58	15	15		法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				537		5,088	3,283		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 双葉地方広域市町村圏組合								
2 ・一般会計	1,989	1,914	75	75		1,452		
3 ・下水道事業特別会計等	52	44	8	8		59		
4 双葉地方水道企業団								
5 ・水道事業会計	81	1,011	▲930	2,085		3,962		
6 ・工業用水道事業会計	364	324	40	396		4,052		
7 福島県後期高齢者医療後期連合								
8 ・一般会計	2,512	2,463	49	49	6			
9 ・後期高齢者医療特別会計	231,454	223,042	8,412	8,412	2,256			
10 福島県市町村総合事務組合								
11 ・一般会計	14,297	13,783	514		2,779			
12 ・消防補償等特別会計	2,516	2,516						
13 ・消防償じゅつ金特別会計	726	725	1					
14 ・非常勤職員公務災害補償特別会計	222	222						
15 ・自治会館管理特別会計	21	21						
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				11,025		9,525		

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率(千円・%)			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	597,500	524,461	448,081	12.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	468,589	488,916	449,929	12.9
組合等が起した地方債の元利償還金に對する負担金等	64,357	61,503	62,949	1.8
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	9,928	1,537	-	-
一時借入金の利息	-	-	-	-
合計	(A) 1,140,374	1,076,417	960,959	
内訳				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	9,928	1,537	-	-
利息補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 1,767	14,415	-	
標準財政規模	(C) 4,051,865	4,194,880	4,074,445	
算入公債費等の額	(D) 553,247	570,010	590,735	
	(C)-(D) 3,498,618	3,624,870	3,483,710	
実質公債費比率(単年度)	16.7	13.6	10.6	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3年平均)	17.1	15.7	13.6

将来負担の状況

区分	将来負担比率(千円・%)			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
将来負担額	3,508,898	2,895,808	2,515,853	72.2
一般会計等に係る地方債の現在高	3,082,413	2,892,598	2,232,621	64.1
債務負担行為に基づく支出予定額	4,934,563	4,792,280	4,696,230	134.8
公営企業債等繰入見込額	259,339	301,675	282,594	8.1
組合等負担等見込額	1,424,731	1,247,964	1,322,569	38.0
退職手当負担見込額	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 13,209,944	12,230,325	11,049,867	
充当可能基金	4,187,508	3,921,133	5,380,124	154.4
充当可能特定繰入	7,969	6,495	3,310	0.1
基準財政需要額算入見込額	6,720,152	6,396,003	6,814,336	195.6
合計	(F) 10,915,629	10,323,631	12,197,770	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	65.5	52.6	-	

健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	13.6	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

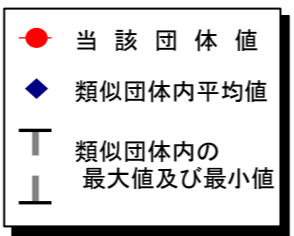
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 富岡町体育協会		134		100					
2 リフレ富岡		66		30					
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県富岡町

人口	14,630	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	68.47	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	11,521,683	千円	実質公債費比率	13.6	%
歳出総額	8,698,733	千円	将来負担比率	-	%
実質収支	2,462,235	千円	市町村類型	H19 IV-2	H20 IV-2
標準財政規模	4,074,445	千円	(年度毎)	H22 IV-2	H23 IV-2
地方債現在高	2,521,623	千円			

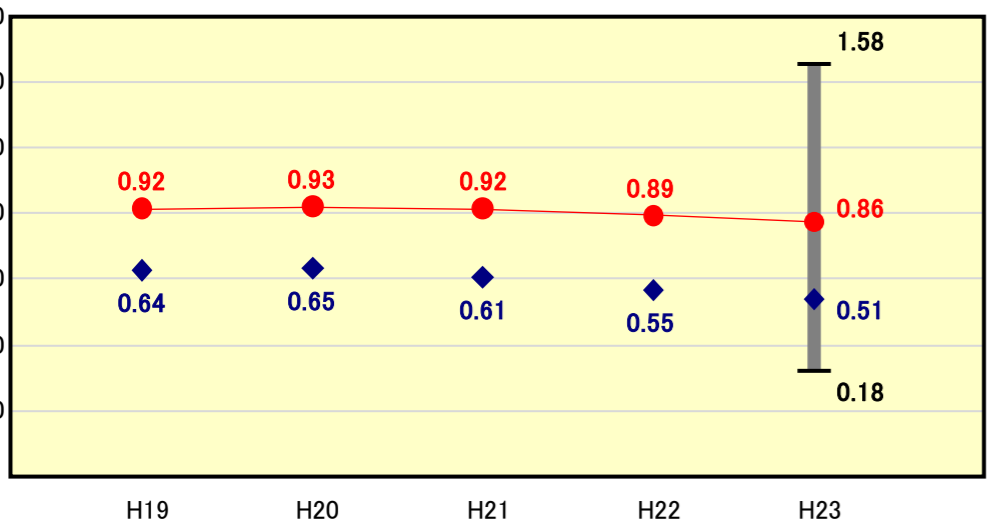


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.86]

類似団体内順位 9/82 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

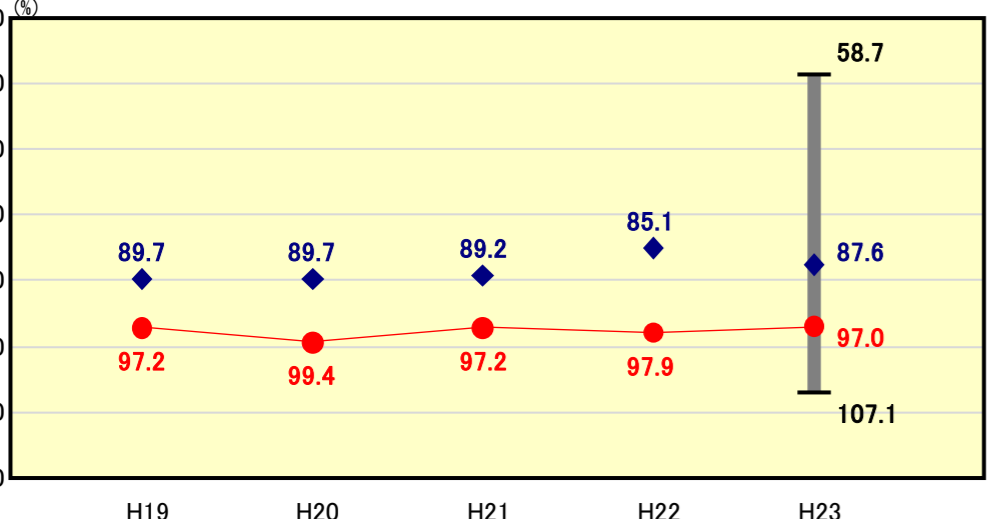


財政力指数の分析欄
 原子力発電施設を有する電源立地地域であることにより類似団体平均を上回る税収があるため、財政力指数は0.86となっている。原子力発電施設の減価償却期間の経過により、主要税源である固定資産税(大規模償却資産)が漸減となっていたが、近年においては、概ね残存価格で推移しているものと思われ、本指数においても微減で推移していたが、福島第一原子力発電所の事故により、今後の見通しは現時点においては不透明である。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.0%]

類似団体内順位 79/82 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

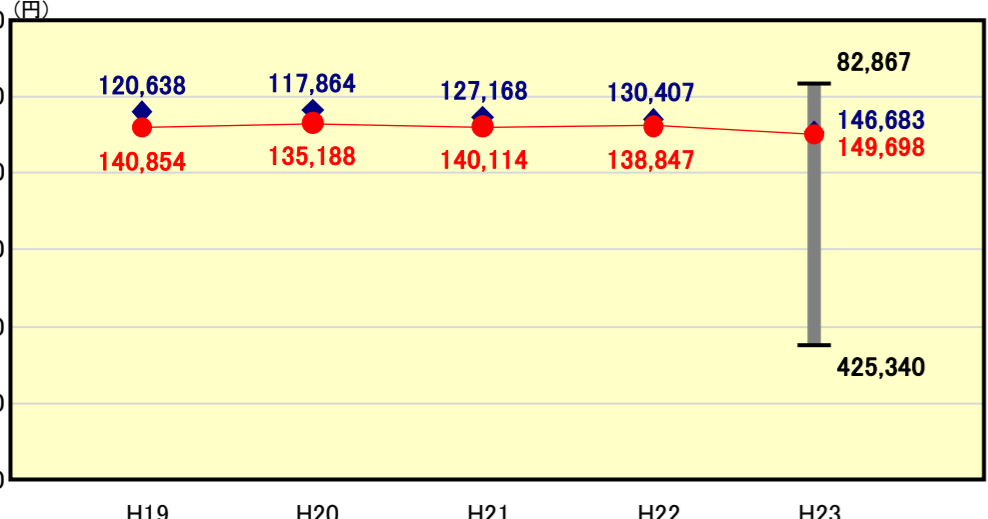


経常収支比率の分析欄
 分母となる経常一般財源においては、減価償却に伴う原発関連大規模償却資産の減等による地方税収入の減等により漸減となったのに対し、分子となる経常的経費充当一般財源においては、滝川ダムやリフレ富岡建設等のために借り入れた償還金に係る公債費、少子高齢化の進展による扶助費、町有施設の維持管理等に係る物件費、下水道整備に係る起債償還費や給付費の増等による特別会計操出金の増などによる固定的経費により経常収支比率は概ね97%前後と高水準で推移していたが、公債費の償還のピークが過ぎたことや、今後退職者数の増により経常的経費は漸減となる見込みであり、経常収支比率も緩やかに改善する見込みであったが、今回の原発事故により今後の予測は現時点では困難である。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [149,698円]

類似団体内順位 54/82 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

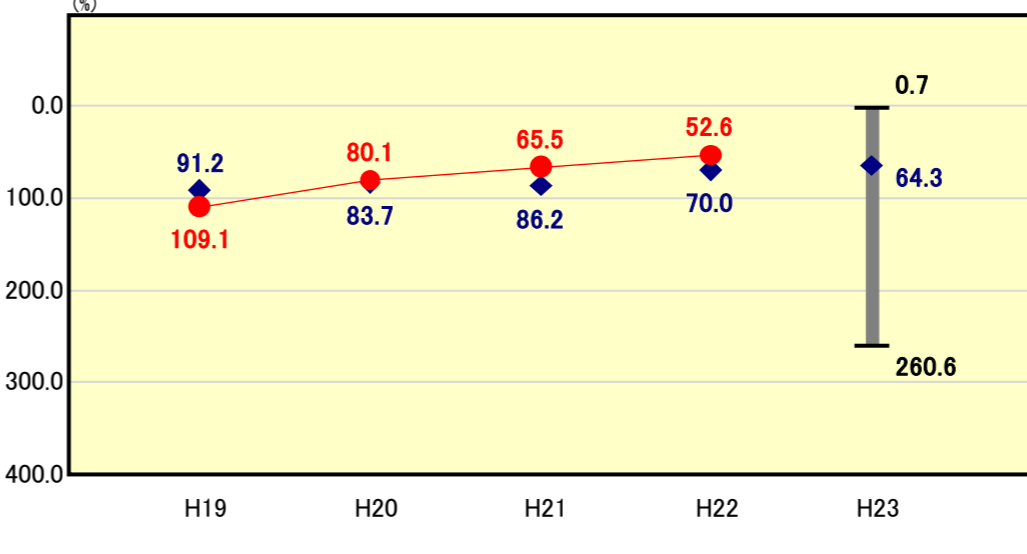


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費が要因となっている。物件費が高い要因は原発事故により町民が全国に分散避難していることにとまなう通信運搬費の増、線量計各戸配付に係る備品購入費の増、仮設庁舎賃借料の増等によるものである。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/82 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

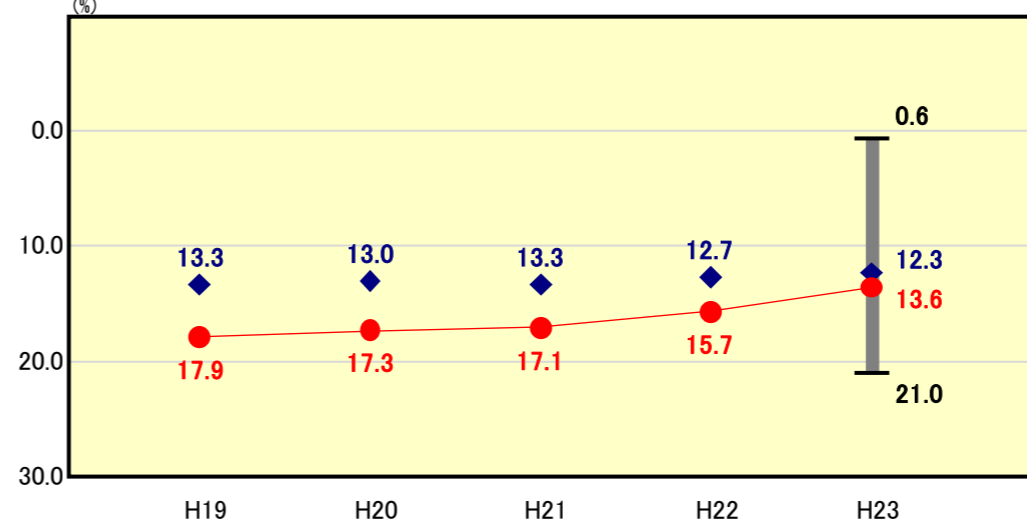


将来負担比率の分析欄
 対前年度比で、債務負担行為に基づく支出予定額が659,977千円の減、地方債の現在高479,955千円の減等により将来負担額が1,653,997千円の減となったことに加え、財政調整基金積立金の増や基準財政需要額算入見込額の増により、充当可能財源が814,425千円となったことにより将来負担比率は「-」となった。新規借入や新たな債務負担行為の設定を抑制していることにより、地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額は今後も漸減見込み、将来負担比率も「-」で推移する見込みである。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.6%]

類似団体内順位 52/82 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

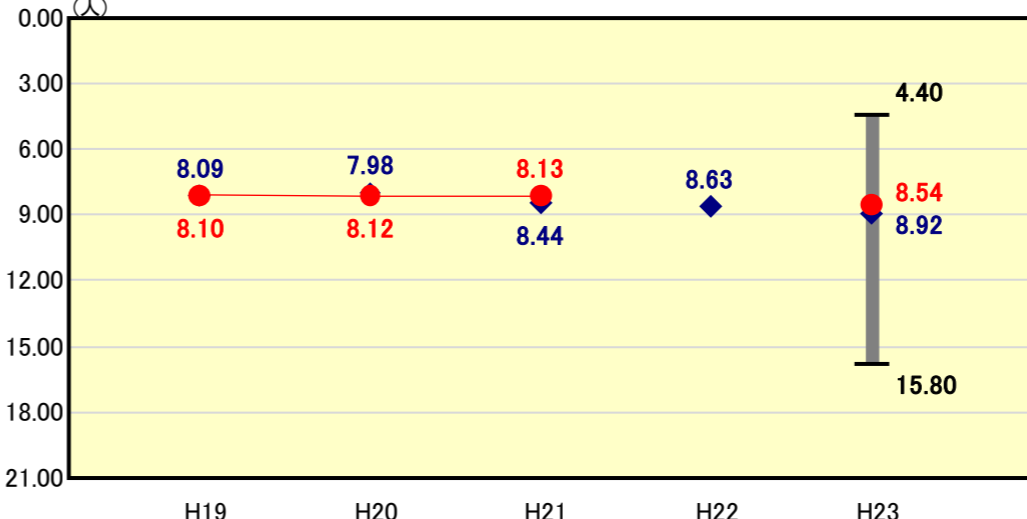


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率が類似団体等と比較して高い主な要因は、公営企業(公共下水道事業、農業集落排水事業)に対する地方債償還財源の操出金が多額となっているためであるが、新規借入を抑制し、公債費の縮減を図っているため、今後実質公債費比率は減少傾向で推移する見込みである。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.54人]

類似団体内順位 39/82 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

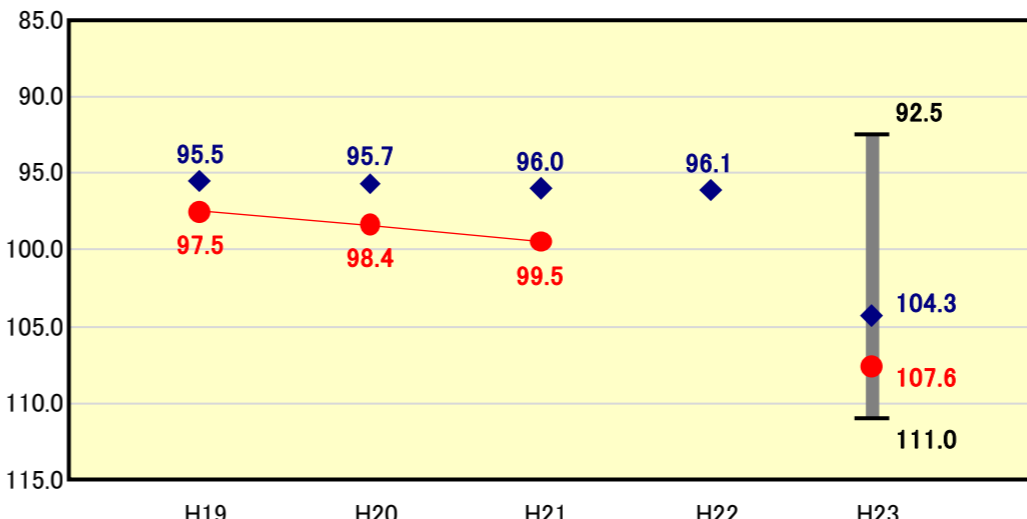


人口千人当たり職員数の分析欄
 早期退職者が増加したことにより、類似団体平均を下回っている。しかし、震災対応業務等の事務量が増加する見込みであるため、適正な職員数を確保するとともに、類似団体平均を上回ることのないよう努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [107.6]

類似団体内順位 72/82 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、各種手当の支給基準・支給対象を精査し、制度の趣旨に合致しないものについては、廃止を含め抜本的な見直しを図るなど、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

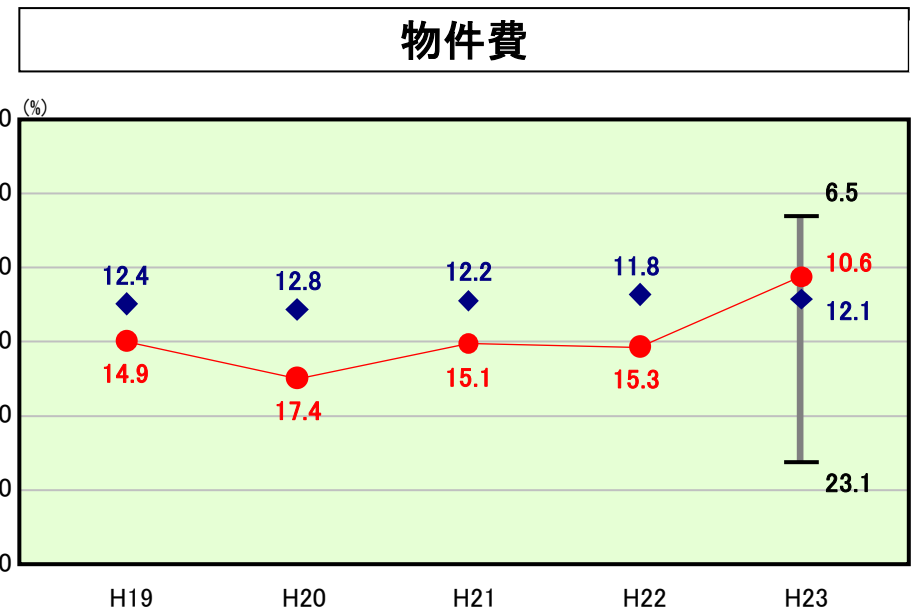
福島県富岡町

経常収支比率の分析

人口	14,630 人 (H24. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	68.47 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	11,521,683 千円	実質公債費比率	13.6 %
歳出総額	8,698,733 千円	将来負担比率	- %
実質収支	2,462,235 千円	市町村類型	H19 IV-2 H20 IV-2 H21 IV-2
標準財政規模	4,074,445 千円	(年度毎)	H22 IV-2 H23 IV-2
地方債現在高	2,521,623 千円		

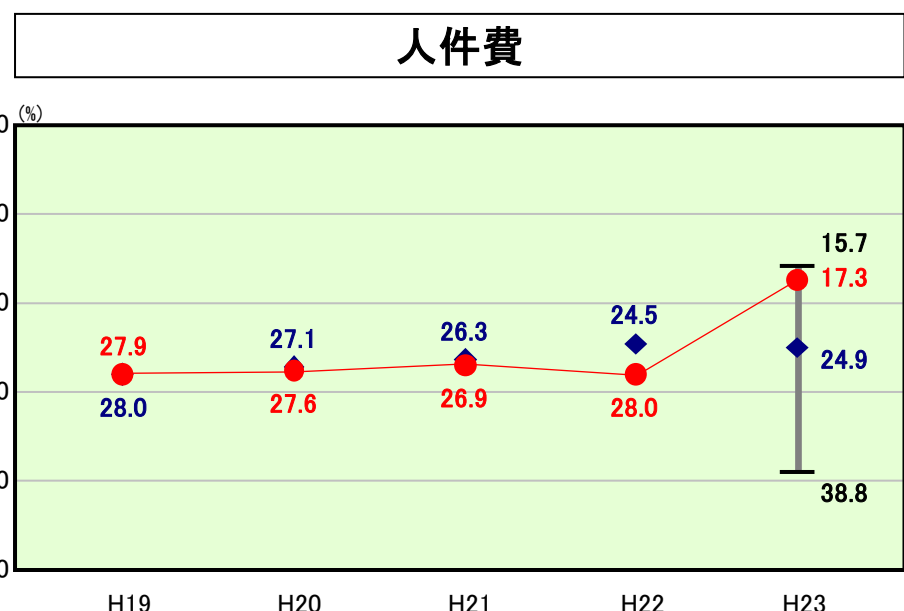
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



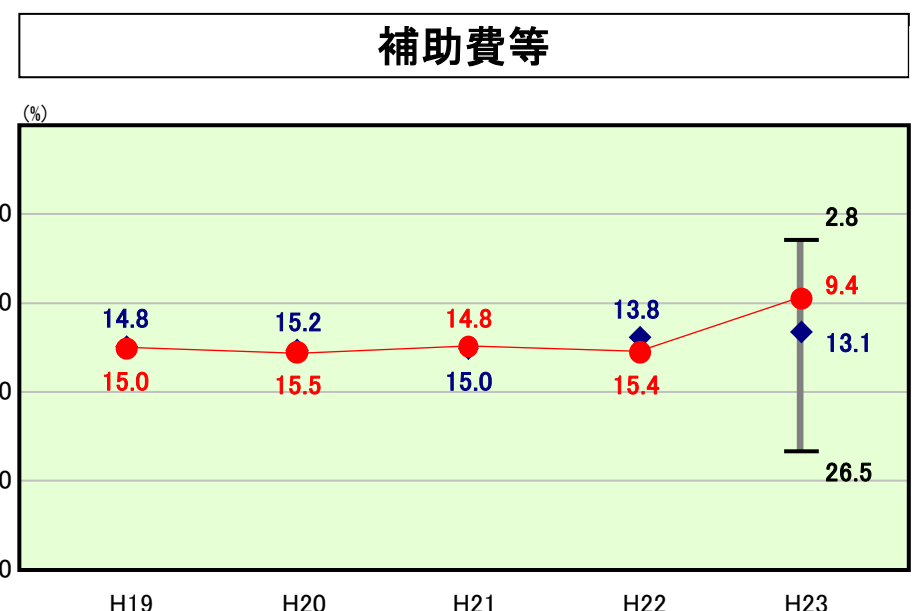
類似団体内順位 21/82 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

物件費の分析欄
H23物件費の経常収支比率は10.6と対前年度比4.7パーセントの減となった。要因としては、震災と原発事故による警戒区域設定にともない、町有施設の維持管理等に係る経常的な物件費が減となったことによる。



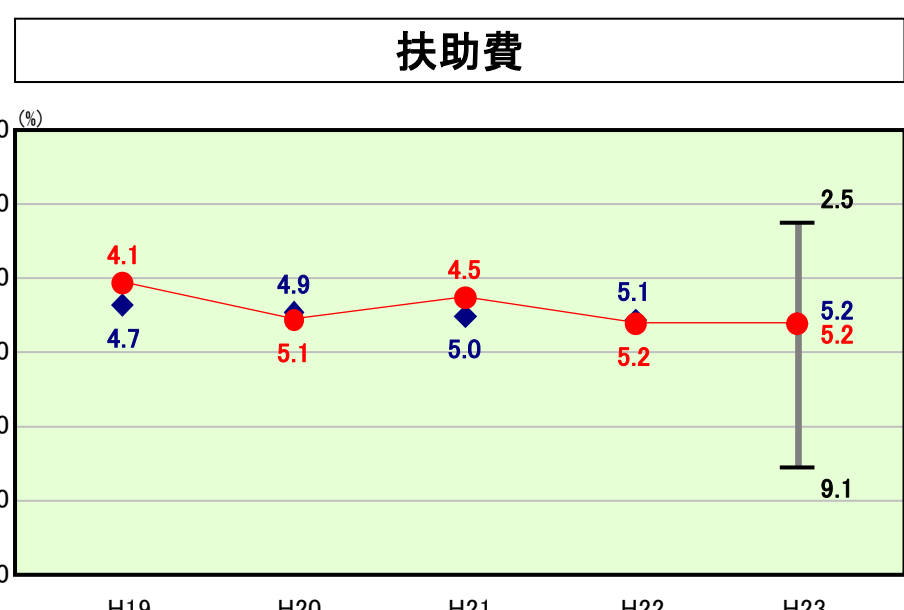
類似団体内順位 2/82 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

人件費の分析欄
平成23年度の人件費に係る経常収支比率は17.3と前年度に比較し、10.7パーセント減となったが、要因としては震災による職員数の減(非常勤の特別職)による人件費の減と経常的人件費充特定財源の増によるものである。



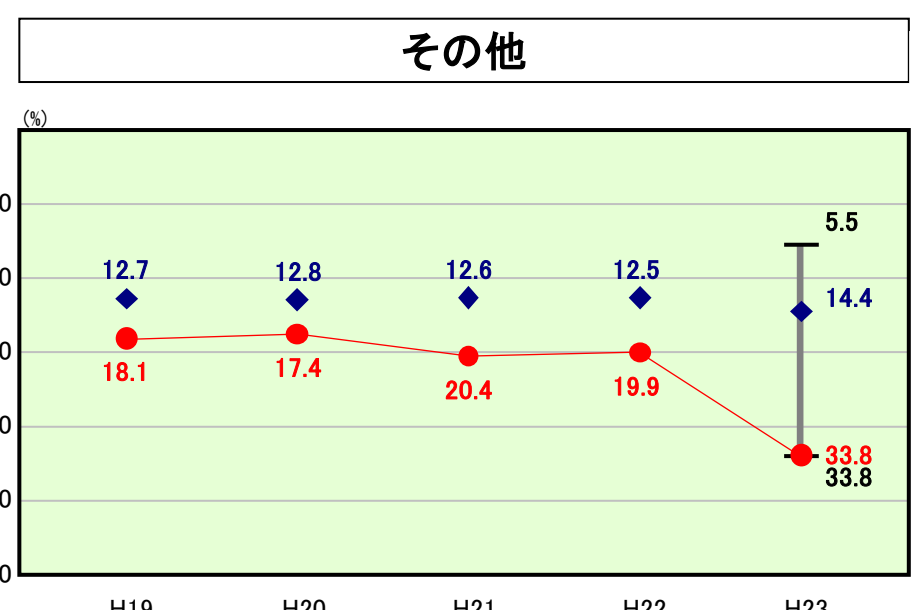
類似団体内順位 14/82 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

補助費等の分析欄
H23補助費等の経常収支比率は9.4と対前年度比6.0パーセントの減となった。要因としては、震災と原発事故による警戒区域設定にともない、経常的な一部事務組合負担金が対前年度比で約1億5千万円の減となったことなどによる。



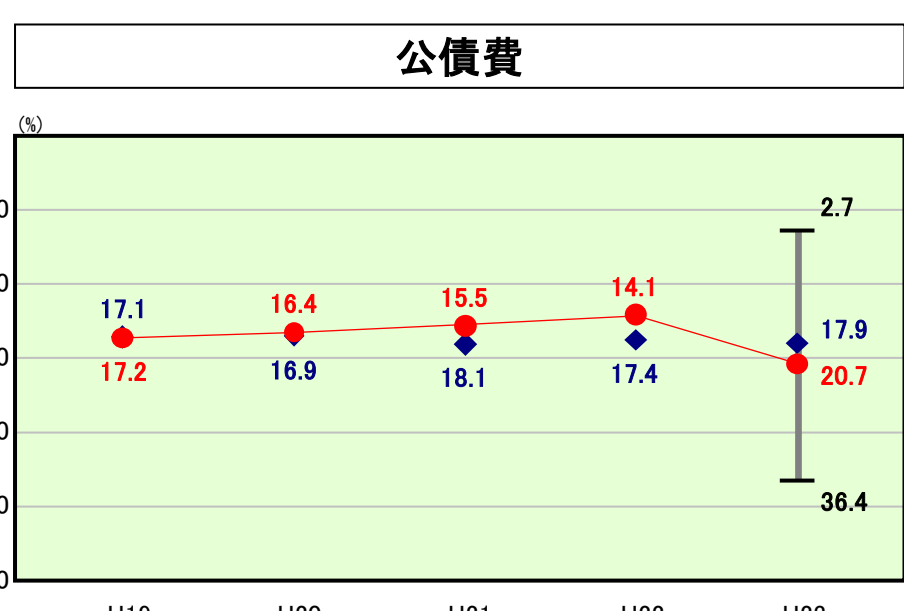
類似団体内順位 44/82 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率については、概ね類似団体と同程度で推移している。経常的な扶助費の内容についても、子ども手当支給事業費や自立支援事業費などであり、大きな変動はない。



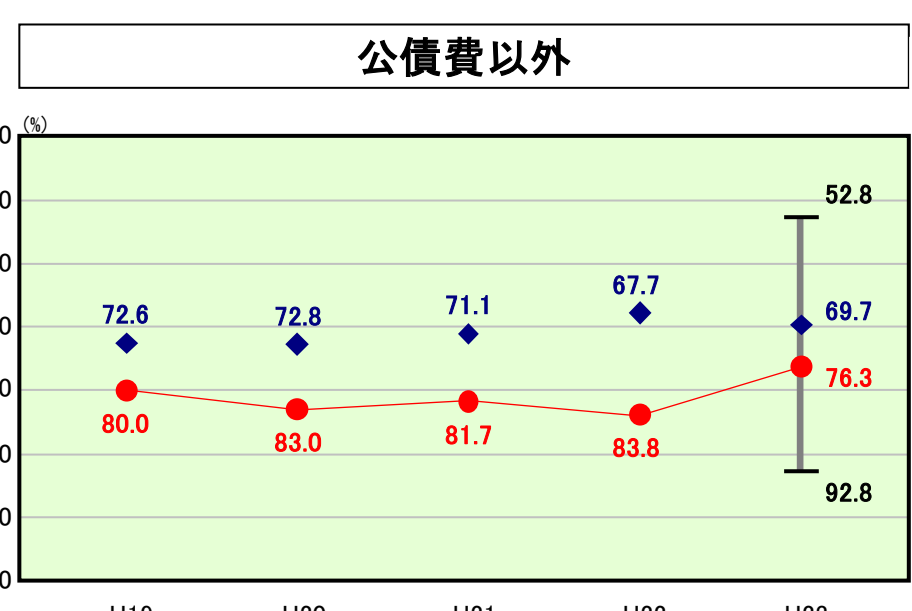
類似団体内順位 82/82 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

その他の分析欄
その他については、H23が33.8と前年度比3.9パーセントの増となったが、要因は操出金の増であり、内容としては下水道事業に係る経常的な操出金が約150,000千円増となったことなどによるものである。



類似団体内順位 64/82 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率については、20.7と対前年度比で6.6パーセント増となったが、要因としては、新発債の抑制により公債費自体は漸減となっているが、公債費充特定財源(町営住宅使用料)が震災の影響により皆減となったことによるものである。



類似団体内順位 68/82 全国平均 71.3 福島県平均 69.7

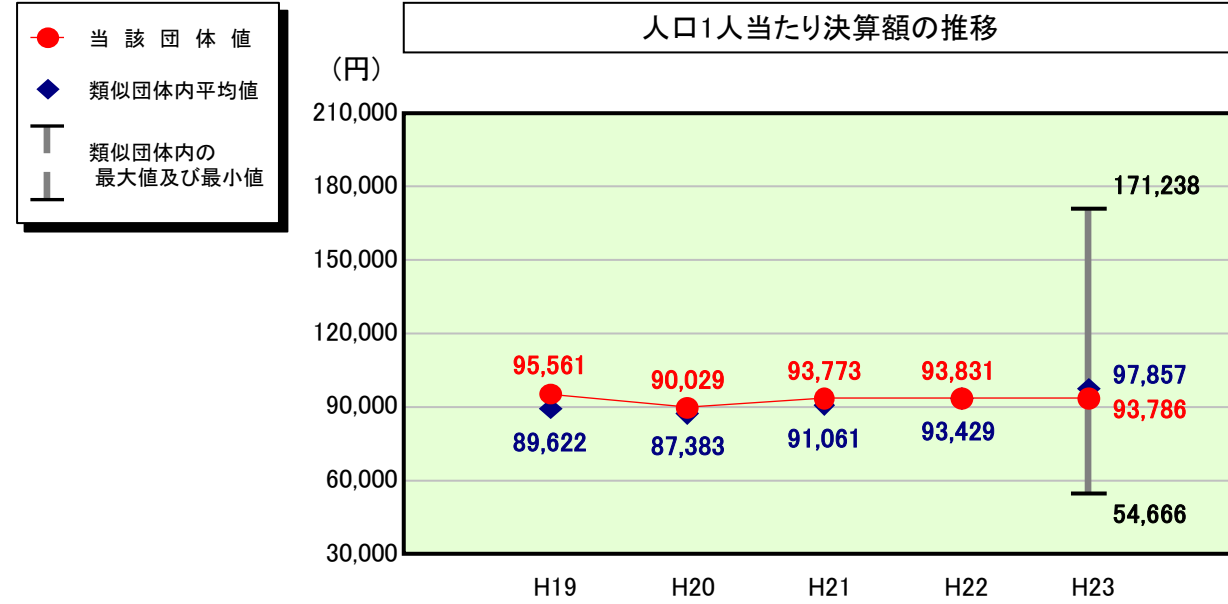
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率はH23で76.3と対前年度比7.5パーセント減となったが、要因は下水道事業に係る経常的な経費の増により操出金は増となったものの、震災と原発事故による既存事務事業の執行不能等により経常的な経費が減額となったことなどによるものである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県富岡町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



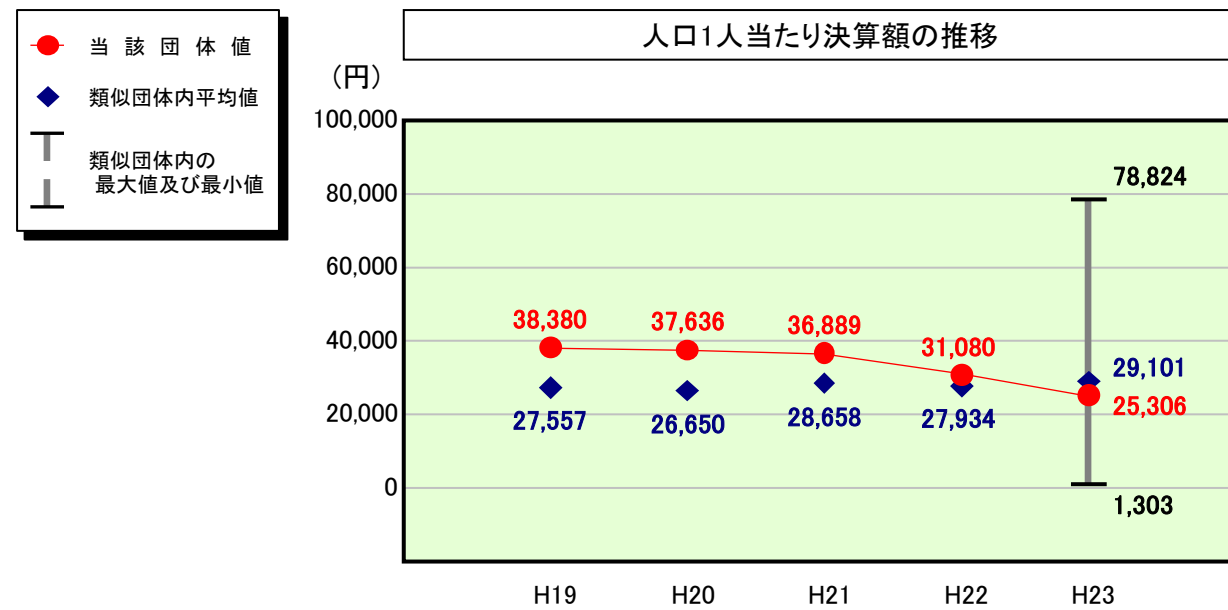
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,137,626	77,760	81,300	▲ 4.4
賃金(物件費)	44,752	3,059	7,732	▲ 60.4
一部事務組合負担金(補助費等)	212,525	14,527	12,907	12.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	505	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,373	3,648	3,513	3.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	64,170	4,386	1,472	198.0
▲退職金	▲ 140,357	▲ 9,594	▲ 9,573	0.2
合計	1,372,089	93,786	97,857	▲ 4.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.54	8.92	▲ 0.38
ラスパイレス指数	107.6	104.3	3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

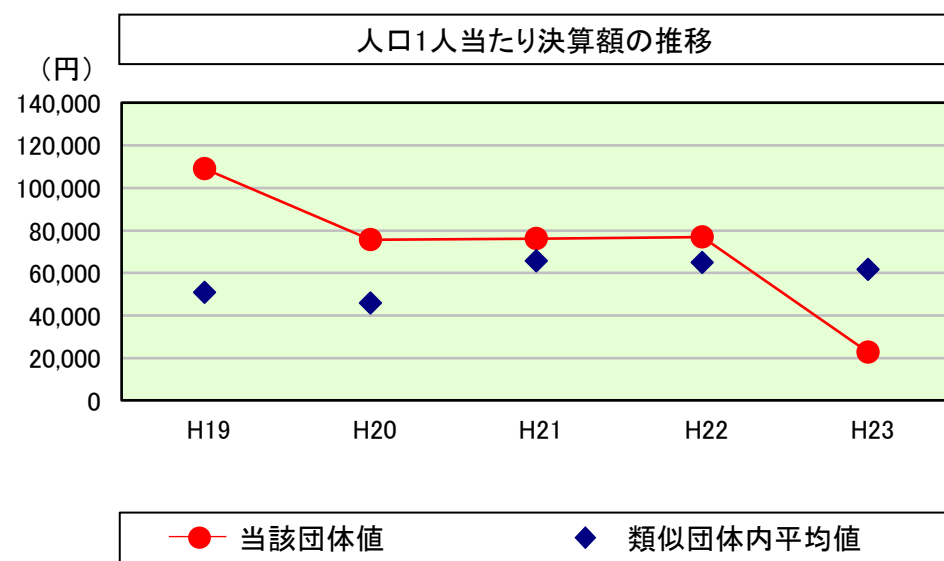


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	448,081	30,628	54,945	▲ 44.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	449,929	30,754	16,386	87.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	62,949	4,303	4,210	2.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,523	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,422	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 590,735	▲ 40,378	▲ 44,560	▲ 9.4
合計	370,224	25,306	29,101	▲ 13.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

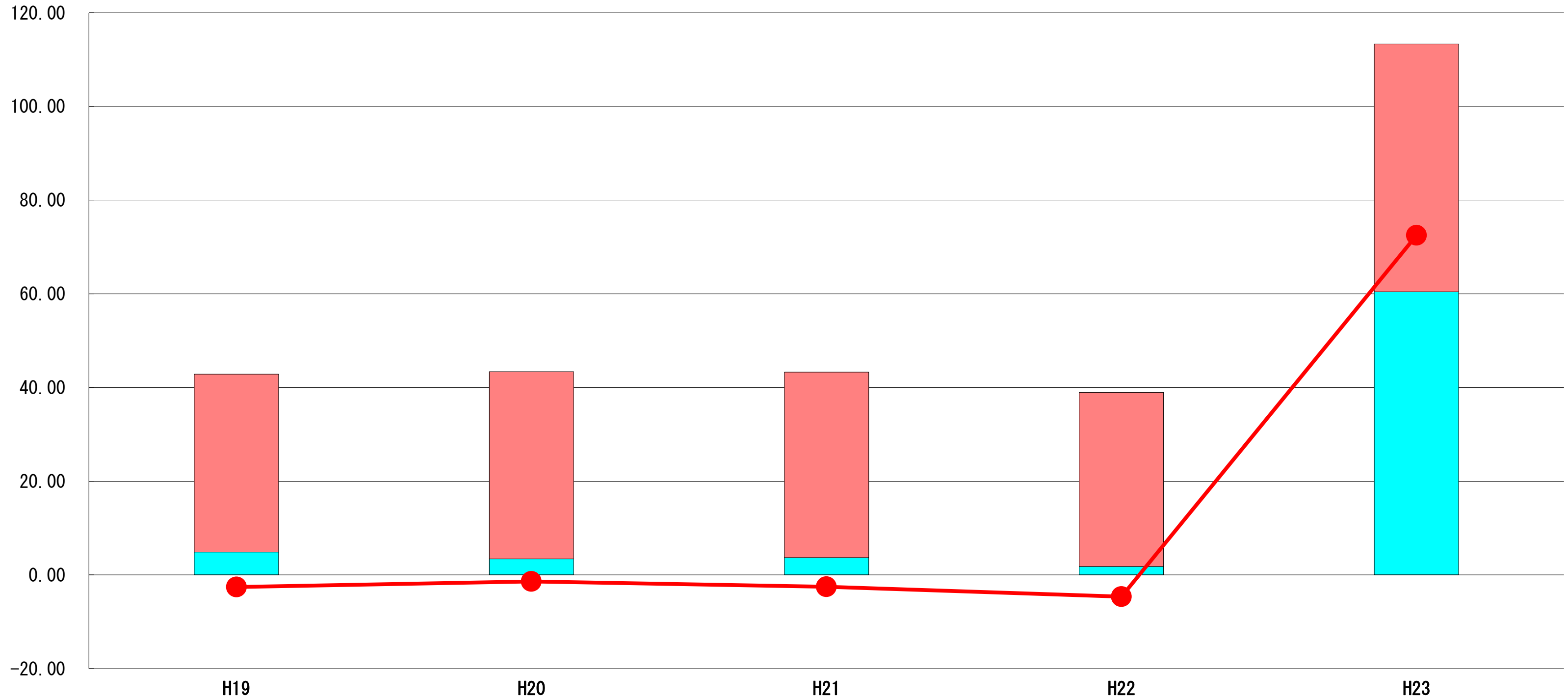
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,735,512	108,939	20.3	50,788	▲ 11.5	31.8
うち単独分	882,120	55,371	▲ 2.6	26,521	▲ 24.2	21.6
H20	1,202,994	75,689	▲ 30.5	45,820	▲ 9.8	20.7
うち単独分	881,345	55,451	0.1	22,743	▲ 14.2	14.3
H21	1,206,807	76,053	0.5	65,529	43.0	▲ 42.5
うち単独分	754,477	47,547	▲ 14.3	32,858	44.5	▲ 58.8
H22	1,216,955	76,877	1.1	64,717	▲ 1.2	2.3
うち単独分	1,031,298	65,148	37.0	31,931	▲ 2.8	39.8
H23	333,449	22,792	▲ 70.4	61,557	▲ 4.9	▲ 65.5
うち単独分	298,473	20,401	▲ 68.7	32,497	1.8	▲ 70.5
過去5年間平均	1,139,143	72,070	▲ 15.8	57,682	3.1	▲ 18.9
うち単独分	769,543	48,784	▲ 9.7	29,310	1.0	▲ 10.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

福島県富岡町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		38.01	39.97	39.62	37.15	52.94
 実質収支額		4.87	3.41	3.67	1.83	60.43
 実質単年度収支		▲ 2.56	▲ 1.37	▲ 2.51	▲ 4.62	72.50

分析欄

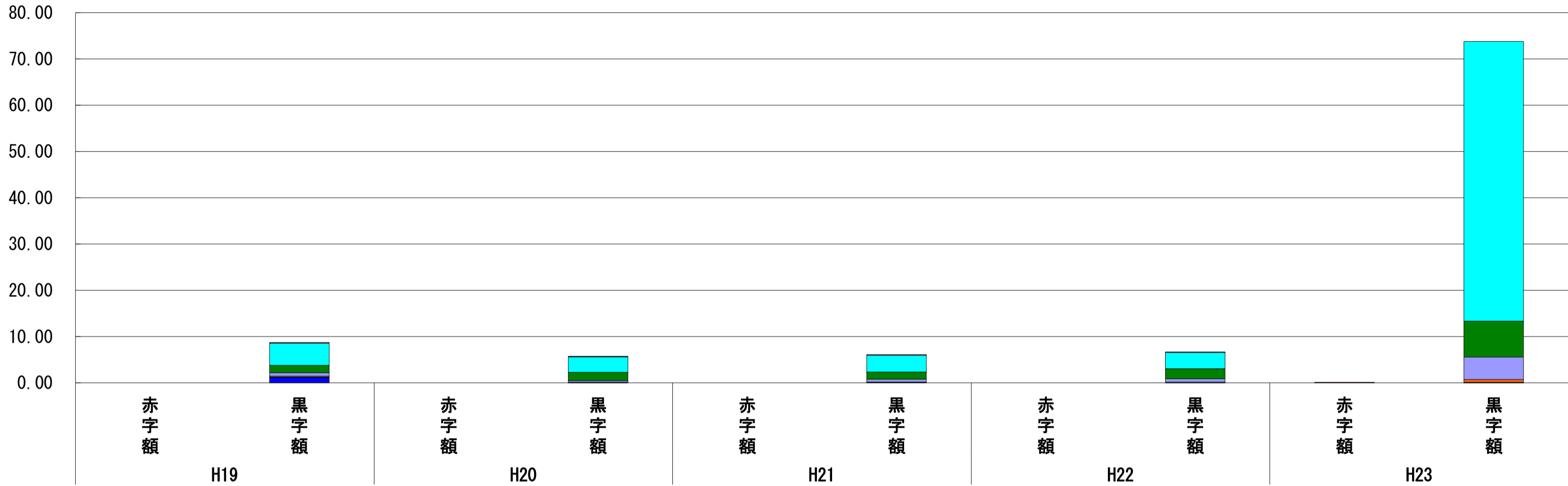
H23財政調整基金残高の標準財政規模比は前年度に比較し、15.79パーセント増となったが、要因は核燃料税交付金（特別枠）731,756千円を積み立てたことによるものである。H23実質収支額の標準財政規模比についても対前年度比58.6パーセントと増となったが、要因は震災と原発事故に係る減免等により地方税が約15億円の大規模な減収となったものの、震災復興特別交付税約17億円、特別交付税約13億円の収入があったことなどにより、単年度

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

福島県富岡町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
公共下水道事業		0.15	0.08	0.16	0.11	▲ 0.15
一般会計		4.78	3.35	3.61	3.50	60.41
国民健康保険事業		1.60	1.79	1.52	2.14	7.77
介護保険事業		0.73	0.30	0.63	0.74	4.80
仮設診療所事業		-	-	-	-	0.61
農業集落排水事業		0.15	0.05	0.07	0.06	0.07
曲田土地区画整理事業		0.09	0.06	0.06	0.03	0.02
後期高齢者医療		-	0.06	0.01	0.06	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.21	0.03	0.05	0.03	0.04

分析欄

(公共下水道事業)
 国県支出金に歳入欠陥が生じ、繰上げ充用を行ったため、▲0.15となった。
 (一般会計)
 震災と原発事故に係る減免等により地方税が約15億円の大幅な減収となったが、震災復興特別交付税約17億円、特別交付税約14億円の収入があったことなどにより、単年度収支が約24億円の増となり、前年度比56.91パーセント増の60.41となった。
 (国民健康保険事業)
 一部負担金免除と医療費増加に伴い、保険給付費が対前年度比729,115千円の増となったが、国の災害臨時特例補助金774,460千円や特別調整交付金285,010千円の増などにより実質収支は対前年度比226,506千円増の316,459千円となったため、標準財政規模比も5.63%の増となった。
 (介護保険事業)
 利用料一部負担額の免除等により保健給付費が対前年度比187,921千円の増となったが、国の災害臨時特例補助金235,681千円や国県の介護給付費負担金がそれぞれ約80,000千円の増となったことにより実質収支は対前年度比164,416千円増の195,402千円となったため、標準財政規模比も4.06%の増となった。
 他の特別会計については、概ね横ばい程度で推移している。

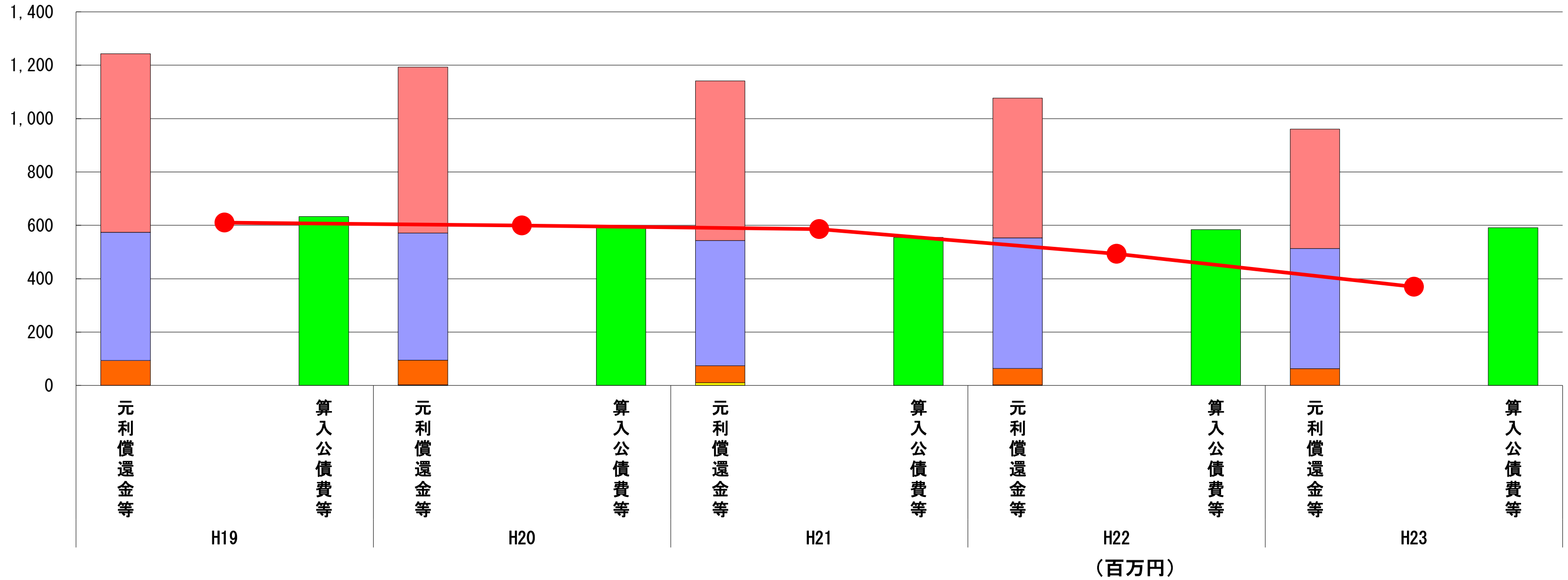
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県富岡町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		669	622	598	524	448
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		480	476	469	489	450
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		94	93	64	62	63
	債務負担行為に基づく支出額		-	2	10	2	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		633	594	555	584	591
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		610	599	586	493	370

分析欄

元利償還金等 (A) の大部分を占める一般会計の元利償還金等と公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、新発債の抑制により毎年度減額となっており、今後も漸減となる見込みである。
事業の精査と投資的経費の抑制に努めて更なる財政健全化を目指す。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

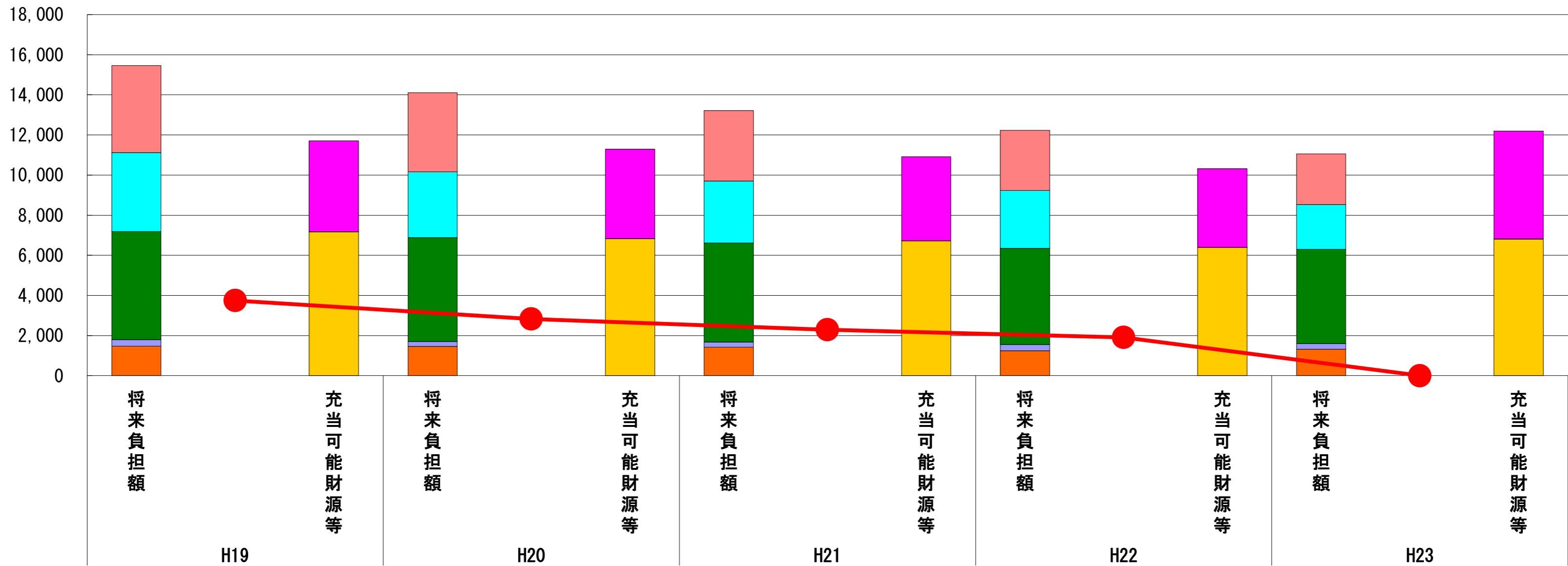
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県富岡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,337	3,941	3,509	2,996	2,516
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,937	3,285	3,082	2,893	2,233
	公営企業債等繰入見込額		5,398	5,175	4,935	4,792	4,696
	組合等負担等見込額		317	245	259	302	283
	退職手当負担見込額		1,470	1,463	1,425	1,248	1,323
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		4,538	4,446	4,188	3,921	5,380
	充当可能特定歳入		11	9	8	6	3
	基準財政需要額算入見込額		7,165	6,829	6,720	6,396	6,814
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,746	2,824	2,294	1,907	▲ 1,148

分析欄
 将来負担額のうち地方債現在高、債務負担行為支出予定額、公営企業債繰入見込額については新規借入の抑制により着実に減額となっており、また平成23年度は核燃料税特別枠約730,000千円を財政調整基金に、福島県市町村復興支援交付金約850,000千円を災害復興基金にそれぞれ積み立てたことなどにより充当可能基金が約15億円の増となったため、充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率の分子は▲1,148となった。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。